

貸借対照表

平成21年 3月31日

(単位 円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産		(2,170,224,413)	(2,435,721,598)	(△ 265,497,185)
有形固定資産		(2,170,224,413)	(2,235,797,598)	(△ 65,573,185)
	土地	894,321,000	894,321,000	0
	建物	1,027,822,874	1,075,408,130	△ 47,585,256
	構築物	65,715,363	71,424,347	△ 5,708,984
	教育研究用機器備品	83,164,573	93,950,178	△ 10,785,605
	その他の機器備品	17,504,450	26,277,153	△ 8,772,703
	図書	80,340,882	72,426,258	7,914,624
	車輛	1,355,271	1,990,532	△ 635,261
その他の固定資産		(0)	(199,924,000)	(△ 199,924,000)
	有価証券	0	199,924,000	△ 199,924,000
流動資産		(389,026,663)	(245,968,158)	(143,058,505)
	現金預金	384,498,150	241,633,509	142,864,641
	未収入金	667,729	415,815	251,914
	前払金	3,860,784	3,918,834	△ 58,050
資産の部合計		(2,559,251,076)	(2,681,689,756)	(△ 122,438,680)
負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債		(11,160,360)	(6,809,880)	(4,350,480)
	退職給与引当金	11,160,360	6,809,880	4,350,480
流動負債		(299,813,748)	(263,139,174)	(36,674,574)
	未払金	40,409,509	40,941,847	△ 532,338
	前受金	253,066,000	216,822,620	36,243,380
	預り金	6,338,239	5,374,707	963,532
負債の部合計		(310,974,108)	(269,949,054)	(41,025,054)
基本金の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
	第1号 基本金	2,361,171,821	2,348,766,562	12,405,259
	第4号 基本金	37,005,739	30,474,469	6,531,270
基本金の部合計		(2,398,177,560)	(2,379,241,031)	(18,936,529)
消費収支差額の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
	翌年度繰越消費支出超過額	△ 149,900,592	32,499,671	△ 182,400,263
消費収支差額の部合計		(△ 149,900,592)	(32,499,671)	(△ 182,400,263)
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計				
		(2,559,251,076)	(2,681,689,756)	(△ 122,438,680)

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 17,742,000 円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準および評価方法

移動平均法に基づく原価法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

- | | |
|---------------------------------------|---------------|
| 2. 重要な会計方針の変更等 | なし。 |
| 3. 減価償却額の累計額の合計額 | 190,947,408 円 |
| 4. 徴収不能引当金の合計額 | 0 円 |
| 5. 担保に供されている資産の種類及び数 | なし。 |
| 6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への繰入れを行うこととなる金額 | 0 円 |
| 7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項 | |

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	53,106,480 円	36,393,420 円
その他の機器備品	9,700,080 円	3,718,364 円
計	62,806,560 円	40,111,784 円

8. 借入金明細表については、記載すべき事項がないため作成していない。